

平成30年度行政事業レビューシート (

総務省)

事業名		総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営		担当部局庁	行政管理局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政情報システム企画課	課長	千葉 博
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○総務省設置法第4条第4号及び第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条		関係する 計画、通知等	○電子政府構築計画(H15.7.17 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、H16.6.14一部改定) ○電子政府推進計画(H18.8.31 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、H19.8.24、H20.12.25 一部改定) ○情報システムに係る政府調達の基本指針(H19.3.1 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ○情報セキュリティ2012(H24.7.4 情報セキュリティ政策会議) ○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(H30.6.15閣議決定) ○デジタル・ガバメント推進方針(H29.5.30 IT総合戦略本部決定) ○デジタル・ガバメント実行計画(H30.7.20デジタル・ガバメント関係会議決定) ○電子決裁移行加速化方針(H30.7.20 デジタル・ガバメント関係会議決定)			
主要政策・施策	IT戦略		主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	徹底したコストカットと効率的な行政運営を図るべく、政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図り、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省が所管する府省共通情報システム(一元的な文書管理システム、政府情報システム管理データベース及び法令検索等システム)を一元的に管理・運営する。 更に、この取組を発展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、システムの運用・保守等に係る経費の削減を図る。						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	386	647	644	1,153	2,318
		補正予算	78	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	78	-	-	-
		翌年度へ繰越し	▲ 78	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		386	725	644	1,153	2,318
	執行額		370	779	763		
	執行率 (%)		96%	107%	118%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		80%	120%	118%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
	機器調達		80	128	「新しい日本のための優先課題推進枠」820		
	システム設計・開発		612	1,703	【システム設計・開発】 ○「電子決裁移行加速化方針」に基づく対応経費の計上による増(一元的な文書管理システム)		
	データ整備		38	44			
	運用管理		423	443	【機器調達、システム設計・開発】 ○システム更改経費の計上による増(法令検索等システム)		
	その他		0	0			
	計		1,153	2,318			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								年度	30年度	年度
平成30年度に、電子決裁に要する期間を32時間以内にする	電子決裁に要する期間		時間以内	-	56.9	58.7				
			目標値	時間以内	-	38	35		32	
			達成度	%		-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	月別電子決裁時間及び対象件数一覧									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	〇一元的な文書管理システム 行政文書ファイル登録件数		活動実績	万件	3,610	3,922	4,228	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	〇法令検索等システム 検索件数		活動実績	万件	256	238	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	〇一元的な文書管理システム 単位当たりコスト=執行額/行政文書ファイル登録数		単位当たりコスト	円	7.2	7.4	6.3	-		
			計算式	百万円/万件	260/3,610	291/3,922	267/4,228	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	〇法令検索等システム 単位当たりコスト=執行額/検索件数		単位当たりコスト	円	34.4	33.9	-	-		
			計算式	百万円/万件	88/256	81/239	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	政策8:電子政府・電子自治体の推進								
	施策	政策8:電子政府・電子自治体の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
		電子決裁に要する時間		実績値	時間以内	-	56.9	58.7	年度	30年度
				目標値	時間以内	-	38	35		32
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
行政機関等に共通する公文書管理や法制執務等の業務を支援する情報システムを一元的に整備・運用することにより、各行政機関等における情報システムの整備が不要となるほか、当該業務を適正で効率的に実施できることとなり、行政運営の合理化、効率化に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図るとともに、情報システムのセキュリティを確保することにより、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現するもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図るとともに、情報システムのセキュリティを確保することにより、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現するため、国費を投入する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図るとともに、情報システムのセキュリティを確保することにより、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現することは必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達とは原則として、一般競争入札により行っており、システムの運用・保守等については、結果として一者応札が多くなっているが、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札参加要件の緩和等を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものがあるが、契約履行可能な事業者が1者しかないことを確認している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコスト水準は維持または低減傾向にある。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、平成26年度に政府共通プラットフォームへの移行等を行うなど必要な事業を行っているところ。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各府省が個別に開発・運営しているシステムのうち、府省共通的なものについて統合・集約化を進め、一元的な管理・運営を行うものとして、事前に費用対効果の検証を行っているが、更に、この取組を発展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、平成26年度に政府共通プラットフォームへの移行等を行った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	一元的な文書管理システムについて、電子決裁率が全体で目標(60%)を大幅に上回る83.9%となっており、十分に活用されている状況。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一元的な文書管理システム及び法令検索等システムは、政府共通プラットフォームへの移行により経費の削減を図った結果、一元的な文書管理システム等の運用コストは平成27年度実績で353百万円となり、27年度に対24年度3割減(600百万円未満)の成果目標を達成したところである。	
	改善の方向性	・経費の削減に係る目標の達成が見込まれることを踏まえ、その効果がより継続的なものとなるよう、システムの利用向上、安定的な運用等に努めていく予定である。 ・文書管理システムの普及状況を踏まえて、今後は、電子決裁に要する期間の短縮するなど決裁業務の迅速化による一層の業務効率化を図る予定である。	
外部有識者の所見			
政府全体で共有する情報システムを一元的に管理・運営することだが、その対象は多岐に渡る。情報システムの利用者の利便性向上や効率化を図るための、利用者ニーズの吸い上げやシステム改善への反映方法等の検討は図られているのか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	御指摘の点については、デジタル・ガバメント実行計画(平成30年7月デジタル・ガバメント閣僚会議決定)及び総務省デジタル・ガバメント中長期計画(平成30年6月総務省行政情報化推進委員会決定)等を踏まえ、現行システムの課題を的確に把握するため、適時に利用者のニーズについてヒアリング・調査等を実施し、その上でシステムの見直しを図っているところであり、引き続きICTを活用した効率的な行政の推進に努めてまいります。		

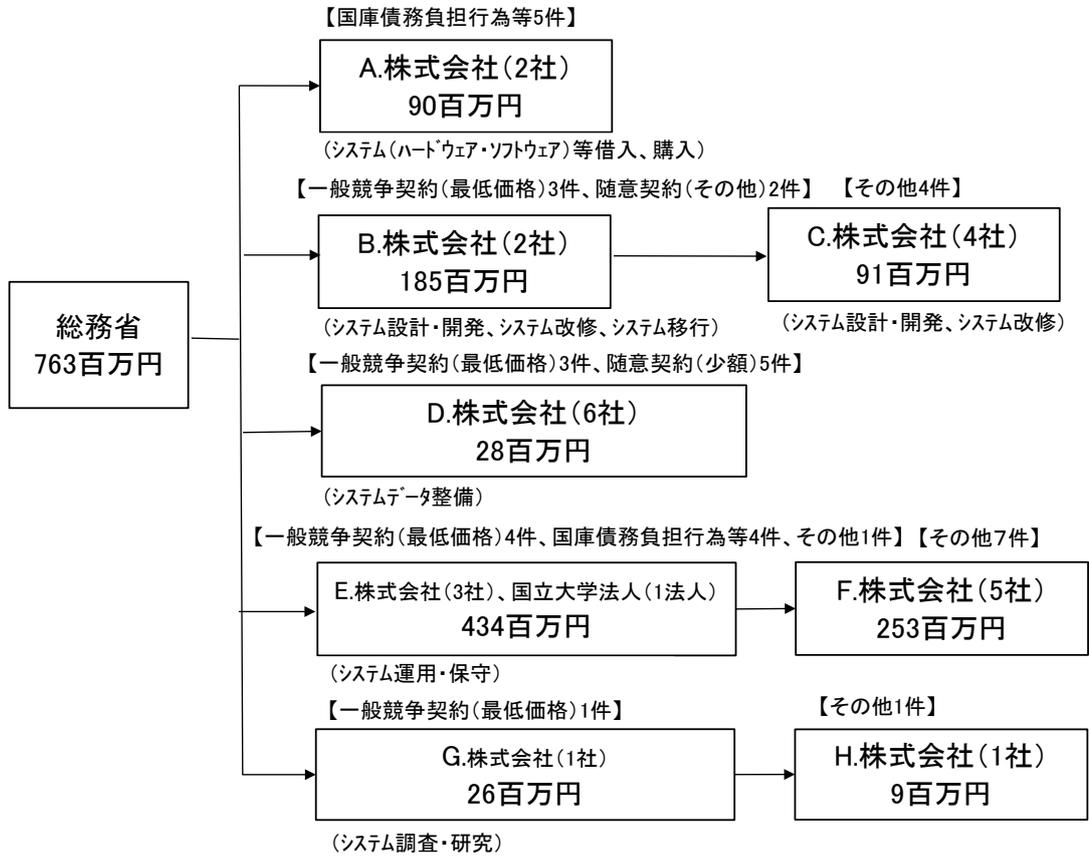
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0030	平成23年度	0035	平成24年度	0032	平成25年度	0035
平成26年度	0034	平成27年度	0037	平成28年度	0033		
平成29年度	総務省 (0033)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目	A.東京センチュリーリース(株)		費目	B.富士通(株)	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
機器調達	次期一元的な文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸借に係る経費	33	システム設計・開発	平成29年度一元的な文書管理システムのデータ分離に係る開発等を行うエンジニアに係る経費	65
機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS) 本番環境持込ソフトウェア等の借入に係る経費	31	システム設計・開発	平成29年度一元的な文書管理システムの機能改修に係る設計・開発等を行うエンジニアに係る経費	52
機器調達	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の検証環境用機器・ソフトウェアの借入に係る経費	13	システム設計・開発	閣議情報検索システム、改廃経過検索システムの改修及びe-LAWS稼働環境への移行に係る経費	38
機器調達	次期一元的な文書管理システム追加ソフトウェアの賃貸借に係る経費	6			
計		83	計		155
C.(株)富士通九州システムサービス			D.(株)コンフィック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム設計・開発	文書管理システムの機能改修に係る設計・開発・実施計画等の作成支援等を行うエンジニアに係る経費	38	データ整備	府省令・規則データのXML形式によるデータ整備に係る経費	15
システム設計・開発	文書管理システムのデータ分離に係る開発作業の支援等を行うエンジニアに係る経費	36			
計		74	計		15
E.富士通(株)			F.(株)富士通九州システムサービス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム運用	次期一元的な文書管理システム運用保守を行うエンジニアに係る経費	191	システム運用	文書管理システムの運用保守作業、ヘルプデスク作業の支援等を行うエンジニアに係る経費	172
システム運用	次期一元的な文書管理システム運用保守を行うエンジニアに係る経費(契約変更分)	38	システム運用	文書管理システムの府省間所管換作業の支援等を行うエンジニアに係る経費	16
システム運用	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守に係る経費	66			
システム運用	共通情報検索システムの運用に係る経費	43			
計		338	計		188
G.富士通(株)			H.(株)富士通九州システムサービス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究	平成29年度一元的な文書管理システムに係るシステム連携等課題整理等作業を行う作業担当者にかかる経費	26	調査研究	文書管理システムの連携機能に係る現状分析の技術的支援等を行う作業担当者にかかる経費	9
計		26	計		9
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	次期一元的な文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸借	33	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS) 本番環境持込ソフトウェア等の借入等	31	国庫債務負担行為等	-	-	
3	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の検証環境用機器・ソフトウェアの借入	13	国庫債務負担行為等	-	-	
4	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	次期一元的な文書管理システム追加ソフトウェアの賃貸借	6	国庫債務負担行為等	-	-	
5	(株)JECC	2010001033475	共通情報検索システム機器・ソフトウェアの借入	7	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	平成29年度一元的な文書管理システムのデータ分離に係る開発等業務の請負	65	随意契約(その他)	-	-	
2	富士通(株)	1020001071491	平成29年度一元的な文書管理システムの機能改修に係る設計・開発等業務の請負	52	随意契約(その他)	-	-	
3	富士通(株)	1020001071491	閣議情報検索システム、改廃経過検索システムの改修及びe-LAWS稼働環境への移行の請負	38	一般競争契約(最低価格)	1	99.3%	
4	株式会社コンフィック	2012801014142	法案等関係資料作成機能(Webブラウザ版)の改修の請負	16	一般競争契約(最低価格)	1	100%	
5	株式会社コンフィック	2012801014142	e-LAWSダッシュボード機能開発の請負	15	一般競争契約(最低価格)	1	94.3%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通九州システムサービス	8290001059165	文書管理システムの機能改修に係る設計・開発・実施計画等の作成支援等	38	その他	-	-	
2	(株)富士通九州システムサービス	8290001059165	文書管理システムのデータ分離に係る開発作業の支援等	36	その他	-	-	
3	株式会社ISTソフトウェア	2010801020474	閣議・改廃検索システムの改修におけるアプリケーション設計・開発・テスト及びe-LAWS稼働環境への移行	13	その他	-	-	
4	フォーシーズンズ株式会社	9030001049868	閣議・改廃検索システムのe-LAWS稼働環境への移行における基盤環境構築に係る設計・構築・テスト	4	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コンフィック	2012801014142	府省令・規則データのXML形式によるデータ整備作業の請負	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
2	株式会社 クレステック	1080401001547	法令データ突合結果確認データベース(平29.10.1)の整備及び確認作業等の請負	8	一般競争契約 (最低価格)	2	96.1%	
3	株式会社 クレステック	1080401001547	e-Gov公開データ確認補助作業の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社 クレステック	1080401001547	法令データ公開に対する照会対応支援作業の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)SAY企画	4013301020174	閣議情報検索システムのデータ作成作業の請負	1	一般競争契約 (最低価格)	1	89.7%	
6	コース株式会社	9011501009470	税法関係の法令データ事前整備作業等の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	第一法規(株)	7010401017486	第一法規法情報総合データベース	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	東京官書普及(株)	1010001034053	官報情報検索サービスの利用	0	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	次期一元的な文書管理システム運用保守	191	国庫債務負担行為等	-	-	
2	富士通(株)	1020001071491	【契約変更】次期一元的な文書管理システム運用保守	38	その他	-	-	
3	富士通(株)	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守等の請負	66	国庫債務負担行為等	-	-	
4	富士通(株)	1020001071491	共通情報検索システムの運用の請負	43	国庫債務負担行為等	-	-	
5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成29年度政府情報システム管理データベースの運用・保守業務の請負	42	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
6	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	【契約変更】平成29年度政府情報システム管理データベースの運用・保守業務の請負	12	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用に係るヘルプデスク業務等の請負	22	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社コンフィック	2012801014142	e-LAWS法令データベース整備の支援作業の請負	16	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	

9	株式会社コンフィック	2012801014142	法令データ突合結果確認データベース及び法案等関係資料作成機能の保守等の請負	5	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
---	------------	---------------	---------------------------------------	---	------------------	---	---	---

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通九州システムサービス	8290001059165	文書管理システムの運用保守作業、ヘルプデスク作業の支援等	172	その他	-	-	
2	(株)富士通九州システムサービス	8290001059165	文書管理システムの府省間所管換作業の支援等	16	その他	-	-	
3	株式会社ISTソフトウェア	2010801020474	e-LAWSの保守に係るアプリケーションの設計、開発、テスト等作業支援、プロジェクトマネジメント実施支援	31	その他	-	-	
4	株式会社ISTソフトウェア	2010801020474	e-LAWSの運用における定常作業支援・障害対応	8	その他	-	-	
5	アイビスジャパン株式会社	8013301016292	e-LAWSヘルプデスク業務支援、機器及びデータ管理	16	その他	-	-	
6	(株)ユー・エス・イー	6290001049738	政府情報システム管理データベースの業務アプリケーション等の保守支援等	5	その他	-	-	
7	ユナイテッド・ネットワーク(株)	7010601028770	政府情報システム管理データベースの権限設定、問合せ対応の支援等	5	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	平成29年度一元的な文書管理システムに係るシステム連携等課題整理等作業の請負	26	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通九州システムサービス	8290001059165	文書管理システムの連携機能に係る現状分析の技術的支援等	9	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	富士通㈱	1020001071491	法制執務業務支援システム(e-LAWS)のアプリケーション保守等の請負	66	国庫債務負担行為等	1	99%	
2	E	富士通㈱	1020001071491	共通情報検索システムの運用の請負	42	国庫債務負担行為等	1	95.1%	
3	D	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の運用に係るヘルプデスク業務等の請負	22	国庫債務負担行為等	1	94.5%	
4	A	東京センチュリーリース㈱	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS) 本番環境持込ソフトウェア等の借入等	16	国庫債務負担行為等	1	98.2%	
5	A	東京センチュリーリース㈱	6010401015821	法制執務業務支援システム(e-LAWS)の検証環境用機器・ソフトウェアの借入	11	国庫債務負担行為等	1	93.9%	
6	A	株式会社JEGC	2010001033475	共通情報検索システム機器・ソフトウェアの借入	6	国庫債務負担行為等	1	95.1%	